

英国では離脱実現に向けた議会の攻防が続く

～合意受け入れに近づくが、残された時間はタイト～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 19日までに合意案の議会承認ができなかったことを受け、ジョンソン首相は離脱期限の延期を求め、書簡をEUに送付することを余儀なくされた。だが、あくまで10月末の離脱実現を目指し、近く5度目の合意受け入れ採決と離脱に必要な関連法案の審議開始を予定している。19日の修正動議の採決で、政府方針の賛成・反対の差は16票まで縮まった。議会承認は手の届きそうなところまで来ている。とは言え、月内の審議日程はタイトで、いったん離脱を延期し、解散・総選挙後に改めて、今回の合意案で離脱するのが現実的なスケジュールだろう。

※ 本稿は10月21日付けのダイヤモンド・オンラインの原稿を一部加筆・修正した

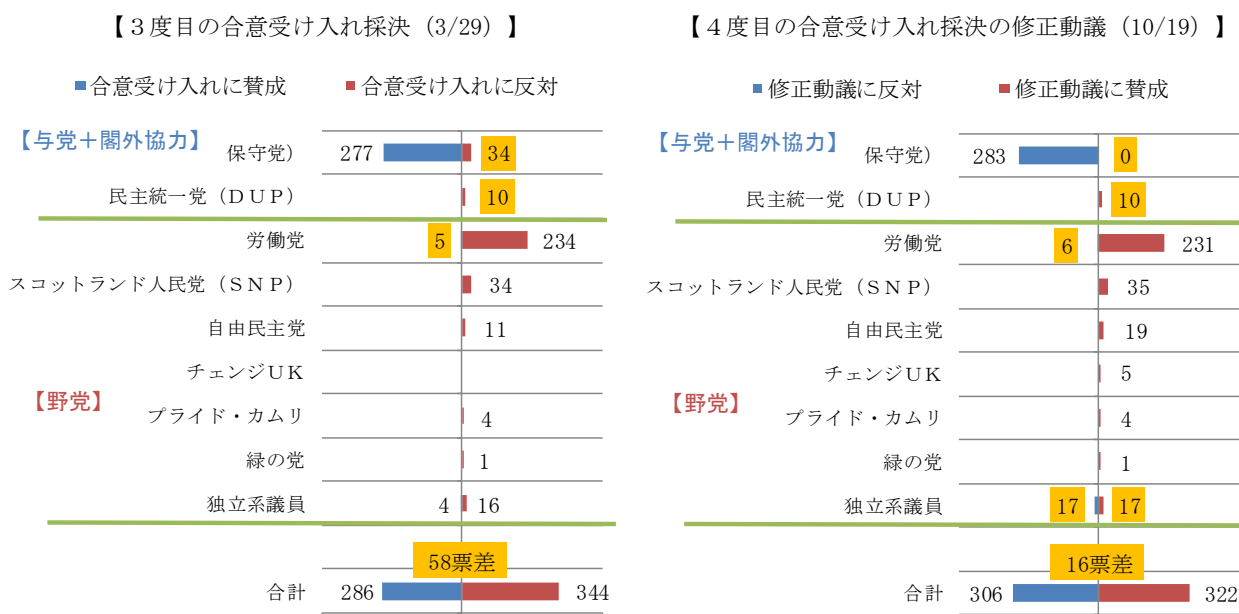
急転直下の10月末離脱を目指し、英国と欧州連合（EU）は17日の欧州首脳会議で新たな離脱条件で合意したが、フォークランド紛争以来となる土曜日の議会開催も、事態打開の突破口とはならなかった。19日に行われた4度目の合意受け入れ採決の審議は、合意なき離脱のリスクを完全に排除したい超党派議員が提出した修正動議が可決されたことを受け、政府が修正後の採決実施を取り下げる異例の展開となった。

議会が期日までに合意を受け入れなかったため、先に成立した離脱延期法に基づき、ボリス・ジョンソン首相は来年1月末までの離脱期限の延期を要請する書簡をEUに送ることを余儀なくされた。それでも、訴追されないギリギリの抵抗を続けており、延期を要請する書簡に署名することを拒み、あくまで10月末の離脱を実現するため、新たな合意案の議会承認を急ぐ決意を記した別の書簡（こちらは署名入り）を同時に送った。離脱期限を延期するためには、英国からの要請だけでなく、英国を除く全EU加盟国の全会一致の賛成が必要となる。EU側はひとまず英国の議会審議の行方を見守り、すぐに期限延長の可否を判断することはなさそうだ。署名なし書簡の法的効力を巡る訴訟が提起される可能性もあり、仮に書簡が無効とされた場合、英国はEUに離脱期限の延期を要請していない状況となる。EU側が最終的に延期を拒絶する可能性は低いとみられ、書簡が無効とされた場合にも改めて署名入りの書簡を送ることになるだろうが、現段階で合意なき離脱の可能性が完全に排除された訳ではない。

ジョンソン首相は21日に改めて合意受け入れ是非を問う下院採決の実施を目指している。19日の修正動議の採決で、修正の賛成票が322・反対票が306の16票差で政府は敗れた（図表1）。だが、3月末に行われた3度目の合意受け入れ採決に反対票を投じた保守党内の30名弱の最強硬離脱派が全員政府方針に従ったうえ、離脱延期法の審議過程で政府方針に反して離党した元保守党議員20数名のうち半数程度が政府方針に従った。修正動議に賛成した残りの離党議員のうち数名は、新たな離脱案を受け入れる可能性を示唆している。また、修正動議で政府方針を支持した最大野党・労働

党議員は6名にとどまったが、新たな離脱案の支持を表明していた野党議員は10名前後に上った。閣外協力する北アイルランドの地域政党の協力が得られる見込みはないが、議会の合意受け入れは手の届きそうなどころにある。

(図表 1) 英下院合意受け入れ採決の投票結果



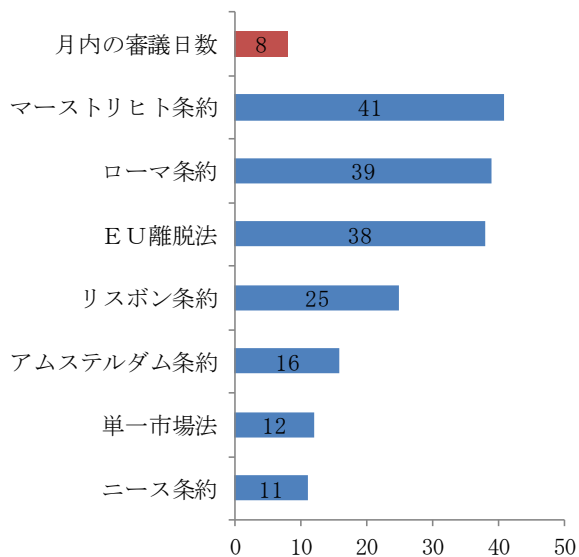
出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

5度目の合意受け入れ採決が行われるかは、議事運営を司るジョン・バーコウ下院議長の判断に委ねられる。3月にテレーザ・メイ前首相が3度目の合意受け入れ採決実施を目指した際には、同一会期内に同じ採決を行うことはできない議事規則の判例を持ち出し、採決実施を阻んだ経緯がある。バーコウ議長は保守党出身ながら、これまで度々、残留派に有利な決定を下してきた。5度目の採決が拒まれた場合、ジョンソン首相は離脱合意を実行するための関連法案の審議を先行させ、月内の法案成立を目指すだろう。ただ、月末までの審議日程は8日ほどしかなく、そのうち最低2日は女王陛下演説（政府の施政方針演説に相当）の集中討議に充てられる。法案成立までには、様々な修正提案を審議し、幾度となく採決を行うことが予想される。下院を通過した後上院に送られ、両院が法案の内容を一本化するまで審議が続けられる。過去の離脱関連の法案審議では、上下両院で38日間を要した（図表2）。10月末の離脱実現はかなりタイトと言わざるを得ない。

5度目の合意受け入れ採決の実施を下院議長が拒んだり、法案審議が難航する場合、いったん離脱期限を延期したうえで議事を解散し、11月最終週か12月第1週に総選挙を行い、改めて議会採決と関連法案成立を目指すのが現実的なシナリオだろう。総選挙後は新会期が始まるため、議事規則を理由に下院議長が合意受け入れ採決の実施を阻むことはできない。ジョンソン首相は何が何でも10月末に離脱する約束を守れなくなるが、最後まで離脱実現を目指す姿勢をみせ、期限延期は議会（野党）の企てと印象づけることで、離脱支持の有権者をつなぎとめることに成功しよう。総選挙で議席を上積みすれば、議会の合意受け入れのハードルは下がる。北アイルランドの地域政党の協

力なしに、今回の離脱案を議会で可決する展開を予想する。総選挙後の議会構成が保守党有利となれば、今回同様に議会主導で離脱期限を再び延期することはできなくなる。

(図表 2) EU 関連の法案成立に英議会が要した審議日数



出所：Institute for Government 資料より 第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。